

公共事業事前評価調査(令和5年度予算要望)

所管課: 海岸防災課

担当班: 災害砂防班

事業名	浦添市港川(2)地区急傾斜地崩壊対策事業	事業区分	急傾斜地崩壊対策事業	事業主体	沖縄県			
事業箇所	浦添市港川地内							
事業の諸元	急傾斜地崩壊危険区域 A=約1.45ha(指定予定) 落石予防工、落石防護工、仮設工 各一式							
事業の概要	<p>当該箇所は、浦添市港川地内に位置している。斜面の地質は琉球層群琉球石灰岩層で構成され、その高さは22~23m、傾斜度32°~41°の急傾斜地である。この急傾斜地の近辺には、斜面の崩壊・落石により危害が生じる恐れのある人家が斜面に近接して46戸存在する。</p> <p>平成28年9月に住宅裏斜面に近接している擁壁頭部に、直径約50cmの岩塊3個程の落石があった。また、斜面上方には、オーバーハング箇所が明瞭で、所々落石が点在している。</p> <p>斜面の風化・浸食が顕著になってきているものと考えられる。現在も台風等による強風・豪雨による地盤の緩み、一部倒木、落石が発生しており、今後も変状が進行する恐れがあることから、住宅や住民への被害を未然に防止するため、急傾斜地崩壊危険区域に指定し、急傾斜地崩壊対策事業による対策を講ずる必要がある。</p>							
事業の必要性・効果等	<p><必要性></p> <p>斜面には多数の転石等が確認されていることから、斜面全体が不安定な状態となっている。斜面直下には住宅及び浦添市地域防災計画に位置づけられた一時避難所が隣接している。事業の実施により、周辺住民の生命・財産の保護が図られる。</p>							
事業期間	事業採択	令和5年度	完了(予定)	令和7年度				
全体事業費	2.21	(億円)	補助・単独の別	補助	補助率			
費用対効果	B/C	総便益:B	35.41	(億円)	総費用:C	2.19	(億円)	基準年
	= 16.16	① 被害軽減便益35.41億円		① 事業費 2.19億円		令和4年度		
事業着手の熟度・上位計画との整合性	<p>平成28年9月の落石発生後、地元自治会および浦添市からの要請を契機に、事業実施に向けた条件整備に鋭意取り組んでおり、地権者同意取得状況も約95%と高い数値であり地元の期待も大きい。</p> <p>上位計画では新・沖縄21世紀ビジョン基本計画(案)において「あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり」の中で、土砂災害対策への取り組みが位置づけられている。</p>							
環境への配慮	<p>不安定要素の落石発生源において、ロープ掛工、アンカー式落石防護柵工で地形改変を最小限に抑え、環境に配慮する。</p>							
関係する地方公共団体等の意見	<p>平成28年12月5日付で港川自治会より浦添市へ急傾斜地崩壊危険区域指定要請。</p> <p>平成29年1月18日付、浦添市より中部土木事務所へ港川地区急傾斜地崩壊危険区域指定要請。</p> <p>平成29年8月29日、海岸防災課所管事業要望ヒヤリングにて浦添市より崩壊対策事業の要望。</p> <p>平成30年7月12日付で浦添市より中部土木事務所へ再度、港川地区の安全対策の要請</p>							
概要図(位置図)	<p style="text-align: right;">位置図</p>							